

タリバーンによるマザリシャリフの攻略ドストム將軍の凋落 : 1998年のアフガニスタン

著者	高橋 博史
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1999年版
ページ	[579]-594
発行年	1999
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002371

1998年のアフガニスタン

タリバーンによるマザリシャリフの攻略 ドストム将軍の凋落

高橋博史

概況

1998年のアフガニスタンは、政治・軍事のみならず2度にわたる大地震という自然災害に見舞われるなどかなり変化の多い年となった。しかし、タリバーンにとっては、反タリバーン勢力内の派閥抗争の間隙を縫って、北部最大の要衝の地マザリシャリフを陥落させるという、全国の大半を支配下に置くことに成功した記念すべき年となった。

他方、タリバーンにとって派内の不協和音、イスラーム過激派オサーマ・ビン・ラーディンに関するアメリカとの軋轢、国連職員殺害による国連との関係悪化、イラン外交官殺害によるイランとの軍事衝突の危機等多くの問題に直面する年となった。

タリバーンは、年頭から根拠地カンダハール市の近郊アルガンドーブ地方の住民による叛乱事件に巻き込まれた。反タリバーン勢力もイスラーム党のヘクマティヤール党首を招いて、大同団結に向けた指導者会議を開催するが、逆に内部の亀裂を明白にし、反タリバーン勢力内における内紛が軍事衝突に拡大し、アフガン北部のマザリシャリフ市は一時無法状態となった。

その後、ブラヒミ国連特使の和平調停により4月末から5月初めにかけて、イスラマバードにおいて国連およびイスラーム諸国会議機構(OIC)主催による宗教者会合運営委員会が、タリバーンおよび反タリバーン勢力代表団の参加を得て開催された。しかし、アメリカ、パキスタン、イランおよび日本の積極的な関与にも関わらず、調停は不調に終わった。

7月に至り、タリバーンは突如、ドストム将軍の根拠地マイマナ、シベルガン^{シベルガン}を急襲し陥落させ、8月には反タリバーン勢力の中心地マザリシャリフを攻略した。しかし、攻略の際、イラン総領事館を占拠してイラン外交官を殺害したことからイランとの関係が軍事衝突寸前まで悪化する事態に至った。

さらに、イスラーム過激派のオサーマ・ビン・ラーディンによるケニアとタン

ザニアのアメリカ大使館へのテロ行為から、アメリカは報復処置として同人の潜伏地とされるアフガニスタンのタリバーン支配地域に対するミサイル攻撃を実施した。その結果、タリバーンとアメリカとの関係も極度に悪化した。また、同時期に国連アフガニスタン特別ミッションの軍事顧問がカーブルにおいて殺害されるに至り、国連はアフガニスタンから全面撤退して、タリバーンと国際社会との関係が極度に悪化した。

国内政治

虐殺事件と内紛

1997年12月末、タリバーンの急襲によってアフガン北西部のカイサールが陥落した。約10日間にわたる占領後、タリバーンはドストム将軍によって撃退され、バラ・モルガブまで退却した。その際、タリバーンは1998年1月2日から数日間にわたって、同地を中心とした地域において約1000人にのぼる住民の虐殺を行った。国連は反タリバーン勢力、ドストム将軍派の要請を受け調査を実施した。国連人権高等弁務官事務所は事態を重く見て調査団を派遣した。しかし、戦闘の激化、タリバーンによる再占拠等により本格的調査が不可能となって終了した。

同事件はタリバーンがバシュトーン人以外の民族を殺害対象としたことから、民族浄化の動きがあるとして他の民族内に恐怖感を呼び起こした。たしかに、これまでのタリバーンのイスラームの破邪顕正の思想とは相反する行動に、タリバーンを好意的に見ていた人々までタリバーンに疑義をはさむことになった。

その直後、タリバーンの根拠地カンダハールの近郊アルガンドーブにおいて、徴兵執行に赴いたタリバーンの係官に反対する住民が暴行を働くという事件が発生した。1月7日、同事件によりムラー・ナキーブ元カンダハール県知事がタリバーンから嫌疑を受け、襲撃を受けて重傷を負ったことから事件は拡大し、住民の反タリバーン蜂起に発展した。住民の抵抗は激しくタリバーンも戦車、ロケット砲等を繰り出すなど激しい戦闘となり、叛乱住民は山岳地帯に逃げ込んだ。タリバーンは武力鎮圧に成功したが、同地域の部族はタリバーンへの大きな不満を残すこととなった。

一方、反タリバーン勢力は、イランの圧力からイスラーム党のヘクマティヤール党首を加えた反タリバーン勢力の統一戦線確立のために、3月、マザリシャルフにおいて指導者会合を開催した。イランは、犬猿の仲である、当時テヘランに

滞在中であったヘクマティヤール党首とラバニー派マスード指揮官の関係を修復し、反タリバーン勢力の大同団結を達成してタリバーンの駆逐を画策した。しかし、マスード指揮官とヘクマティヤール党首との溝は埋まらず、逆に同党首は孤立して反タリバーン勢力内の亀裂が深まった。

その後、ヘクマティヤール党首は、マザリシャリフ市内に自派の指揮官を各地から呼び寄せて根拠地設営を開始したが、これは、同党の指揮官がたびたびタリバーンに投降することから反タリバーン勢力各派の指揮官に大きな疑心暗鬼を与えることとなった。事実、タリバーンが8月、マザリシャリフを急襲した際、再びヘクマティヤール派の指揮官がタリバーンに寝返った結果、同市は陥落した。

マザリシャリフにおける反タリバーン勢力指導者会合の数日後、ウズベキスタンとの国境にある町ハイラトンにおいて、ドストム将軍派部隊とシーア派イスラーム統一党部隊の軍事衝突が発生し、マザリシャリフでも両派による武力衝突に発展した。この衝突は、イスラーム統一党指揮官の殺害が原因であったが、ドストム将軍とイスラーム統一党のマザリシャリフ総責任者ムハキック指揮官との以前からの軋轢が問題を拡大させた。最終的にイスラーム統一党ハリリ党首とドストム将軍との会談によって和解が成立するが、同事件によってドストム将軍のマザリシャリフにおける勢力はますます縮小し、イスラーム統一党が一段と優位な立場に立った。そのため、同市では同党の構成部族であるハザーラ族が多く進出することとなった。

こうしたタリバーン、反タリバーン勢力内における内部葛藤、権力闘争にも関わらず雪解けとともに両派の戦闘は活発化し、アフガン北部ではクンドゥーズを押しやるタリバーンが、マスード指揮官の支配地に対する攻撃を準備し、カーブル北方においても散発的な戦闘が開始された。アフガン北西部においてもバラ・モルガーブを中心にタリバーンとドストム将軍との間で一進一退の小競り合いが再開された。さらに、タリバーンは、アフガニスタンの中央山岳地帯、ハザーラジャート地方を支配するシーア派イスラーム統一党に対し、1997年暮から道路を封鎖して兵糧攻めを開始した。そのため、同地域の住民は飢餓の危機に見舞われた。

国連の人道援助機関は、ハザーラジャート地方の中心地パーミヤンに対して空輸による緊急食糧援助を実施し、危機をある程度は回避した。さらに国連および欧米諸国は、タリバーンに対し国連の輸送隊の通過を求めたが、タリバーンは食糧が住民に渡らずに兵士に渡っているとして拒否したことから、西側諸国では人

道的問題として大きくとりあげられた。

マザリシャリフ陥落

春に向って徐々に軍事的緊迫が高まりつつあるなか、3月末、ブラヒミ国連特使はイスラマバード入りし、国連による和平調停が本格化した。しかし、イスラマバードにおける両派の宗教者会合運営委員会は失敗に終わり、再び両派による戦闘が激化した。タリバーンは、国際社会の圧力からハザーラジャート地方に対する国連による1000トンの緊急食糧援助の輸送を許可した。

5月30日、アフガン北部のタホール県で2月に続いて再び大地震が発生し、100人以上が死亡した。しかし、こうした大きな自然災害にも関わらず戦闘は継続し、6月3日、ドストム将軍は、タリバーンが押さえるバラ・モルガーブを攻略し、ヘラートに向けて進撃を開始した。一時、タリバーンは浮き足立ち、ドストム将軍派はアフガン西部の都ヘラート進撃への直接の足がかりとなる要地カライ・ナウ奪還の勢いを見せたが、ドストム将軍の作戦の稚拙さから進撃は食い止められ、逆にタリバーンはバラ・モルガーブを奪回することに成功した。

7月に至り、突如、タリバーンはバラ・モルガーブからアフガン北西部のドストム将軍への攻撃を再開し、マイマナを攻略し、12日にはドストム将軍派の根拠地シベルガンを占拠した。

8月6日、国連安全保障理事会議長は、タリバーンのアフガン北部侵攻に対し懸念と停戦を呼びかける声明を発出した。しかし、タリバーンの侵攻は止まらず、8日、アフガン北部の中心地マザリシャリフは、タリバーンによって陥落した。

タリバーンは同市陥落後、間髪を入れずドストム将軍派が支配するウズベキスタンとの国境の町ハイラトンに制圧して同派を完全に追放した。ドストム将軍はアフガニスタンを脱出し、トルコに亡命した。ドストム将軍派の大多数の将兵もウズベキスタン、トルクメニスタン、トルコおよびイランに脱出して、実質上ドストム将軍派はアフガニスタンにおける支配地を完全に喪失することとなった。

マザリシャリフにおける戦闘は1997年と同様シーア派イスラーム統一党が必死に防戦に努めたが、ヘクマティヤール派指揮官の裏切り、ドストム将軍の指揮権の低下、指揮官たちとの軋轢とタリバーンへの寝返りもあり、反タリバーン勢力は総崩れとなって惨敗した。最後まで抵抗したイスラーム統一党のハザーラ族兵士は、数千人が虐殺されたと伝えられた。女性への暴行、拉致、強姦も報告され、事態を重く見た国連は事件の調査をタリバーンに申し入れた。しかし、当初

タリバーンは虐殺事件の事実はないとして調査団の受入を拒否した。

マザリシャリフ陥落後、タリバーンは東に進撃しマスード指揮官が支配するタルカーンを攻略した。さらに部隊はラバニー大統領の故郷バダクシャン地方とマスード指揮官の根拠地パンジシール渓谷に向って進撃した。同時にカーブル北方の戦線においても、マスード指揮官部隊に対する激しい攻勢にでた。他方、マザリシャリフを攻略したタリバーンの一部は南下して、パンジシール渓谷の北側にあたるプルホムリを攻略した。同市は反タリバーン勢力に属するイスマイル派によって統治されていたが、敗北してパンジシール渓谷に逃げ込んだ。

タリバーンはバダクシャン地方とパンジシール渓谷を包囲する形でマスード指揮官攻略の作戦を進めた。その結果、バダクシャン地方においては、タリバーンに呼応するイスラーム聖戦者が立ちあがり、マスード指揮官派の行政官が殺害されるなどの事件が起きた。

バダクシャン地方の県都ファイザバードに滞在していたラバニー大統領は身の危険を感じ、タジキスタンのドゥーシャンベに避難した。タリバーンはイスラーム党のヘクマティヤール党首の逮捕を報じたが、同党首もタリバーンの攻撃から逃れて、タジキスタンのドゥーシャンベに避難した。かつて、カーブルにて中原の覇を争ったラバニー「大統領」とヘクマティヤール「首相」は避難先のドゥーシャンベにおいて同居するという皮肉を演じた。

勢いに乗るタリバーンは、一挙にマスード指揮官を打倒して全国制覇を完成すべく、大攻勢にでた。一般の識者もタリバーンの全国制覇が目前に迫ったと論評した。しかし、タリバーンは自然の要害に守られたパンジシール渓谷を陥落させることができず敗退した。

アメリカによるタリバーン支配地域へのミサイル攻撃と国連職員殺害事件

タリバーンと反タリバーン勢力によるしのぎを削る激しい攻防戦が行われている最中、アメリカは、ケニアおよびタンザニアのアメリカ大使館がイスラーム過激派グループによるテロ攻撃を受けた事件に関し、アフガニスタンでタリバーンの庇護下にあるアラブ人で、イスラーム過激派の領袖オサーマ・ビン・ラーディンの仕業であるとして、タリバーンに同人の引き渡しを要求した。

ビン・ラーディンは、これまでタリバーンのアフガニスタンにおけるイスラーム聖戦活動を物心両面から支援し、タリバーンとは緊密な関係にあった。また、ウマル最高指導者はビン・ラーディンの娘を妻に迎え、姻戚関係を結んでいたこ

ともあり、タリバーンはビン・ラーディンの無罪を主張して引き渡しを拒否した。

8月20日、アメリカはビン・ラーディンが潜んでいるとされるタリバーン支配地域に対し、巡航ミサイルによる攻撃を実施した。タリバーンの根拠地カンダハール近郊およびアフガン東部のタリバーン基地への突然のミサイル攻撃は、タリバーンのみならず国際社会に大きな衝撃を与えた。

アメリカによるビン・ラーディンへのミサイル攻撃は、タリバーン内に大きな憤りを噴出させ、その結果、21日、カーブルにおいて和平調停に従事する国連アフガニスタン特別ミッションのイタリア人軍事顧問およびフランス人政務官が何者かに襲撃される事件が発生した。同事件によって、軍事顧問が死亡し、国連事務総長はこの殺害事件に抗議して人道援助機関を含む全ての国連機関のアフガニスタン撤退を指令した。

国連はタリバーンに対し、殺害事件の調査と犯人の逮捕を要求したが、当初、タリバーンは遺憾である旨発表したのみで、犯人の捜査・逮捕等の積極的な行動をとろうとしなかった。しかし、長期間にわたる国連人道機関による援助の停止は、一般住民の生活をより一層苦しいものとさせることとなった。最終的にタリバーンは国連に対し、早急な事件の解決を約束したが、約束の履行は容易になされず、最終的に欧米諸国をはじめとする西側諸国による圧力の結果、犯人を逮捕し、取り調べ中であると発表した。犯人はアフガン人ではなくパキスタン人でイスラーム過激派グループに所属すると伝えられた。

イラン外交官殺害事件

タリバーンによるマザリシャリフ攻略は、アフガン人に対する虐殺事件のみならず、イラン人外交官の殺害事件を惹起させた。マザリシャリフ陥落後、イラン政府は在マザリシャリフ・イラン総領事館の外交官および報道関係者を含む11人が行方不明であると発表した。これに対しタリバーンは、マザリシャリフを攻略した際、すでに、イラン総領事館は無人であったと発表した。イラン政府は、タリバーンに捕虜となっている可能性があるとして釈放を要求したが、タリバーンは事実無根であるとして、反タリバーン勢力とともに逃亡したと主張した。

その後、9月10日、タリバーンは、イラン外交官はタリバーンがイラン総領事館を占拠した際に、タリバーン兵士によって銃殺され、遺体が発見されたと発表した。イランの怒りは頂点に達し、ハーメネイ最高指導者はタリバーンとの軍事衝突の準備を整えることを国民に示唆し、関係は一挙に悪化した。



砲撃で破壊されたバーミヤンの磨崖仏(AP)

タリバーンとの関係のみならず、イランはタリバーンによるマザリシャリフ攻略が目前に迫った際、パキスタン政府にイラン外交官の身の安全を保障するようタリバーンへの働きかけを要請したが、パキスタンは実行しなかったとして激しく非難した。そのため、イランとパキスタン関係も急速に悪化した。パキスタン政府は、イランに対し誤解であるとしてアジーズ外相はじめ政府首脳をテヘランに派遣したが、イラン国内は保守派および一般大衆までがタリバーンによるイラン外交官殺害に激怒し、タリバーンを支援するパキスタンを激しく非難した。9月に入りイランは、アフガニスタンとの国境において大規模な軍事演習を開始した。

こうしてさまざまな事件が頻発するなか、タリバーンは反タリバーン勢力への軍事攻勢を継続し、中央山岳地帯に立てこもるシーア派イスラーム統一党に対する大規模攻勢を開始した。9月13日、タリバーンはイスラーム統一党の根拠地バーミヤンを制圧した。

タリバーンによるバーミヤン制圧によって、世界的文化遺産とされるバーミヤンの磨崖仏に対するタリバーン兵士による砲撃事件が発生し、国際社会はタリバーンの蛮行を非難した。その後、タリバーンは組織的に磨崖仏の破壊を実施し、完全な破壊には至らなかったものの大きなダメージを与えた。

バーミヤンの陥落によってハザーラジャート地方はタリバーンの支配下に入り、シーア派イスラーム統一党等の首脳はイランに逃亡した。シーア派イスラーム統一党の惨敗を受けて、イランはますますタリバーンに対する非難を強めた。

国連もアフガニスタンの急激な政治・軍事的変化に対応して、9月21日、ニューヨークの国連本部において6カ国(アフガン近隣諸国)+2カ国(アメリカ・ロシア)による外相級会談を開催して、アフガン紛争の対応を協議した。

目まぐるしく変化するアフガン情勢のなかで、これまでタリバーンを政府承認

する国はサウジアラビア、パキスタン、アラブ首長国連邦の3カ国のみであったが、9月22日、サウジアラビアは在アフガン臨時代理大使を召喚するとともに、タリバーンの在リヤド臨時代理大使に対し出国を命じた。サウジアラビアは同国内におけるテロ事件に関し、ビン・ラーディン関与の疑惑が持たれているとして、タリバーンに善処を求めた。しかし、ウマル最高指導者はこの申し入れを一蹴した。そのため、サウジアラビア政府は大使召還という形で不快感を表明した。これまで、サウジアラビア政府は何等かの形で、タリバーンに財政的な支援を行ってきたとされていたが、今般の外交関係断絶に近い処置により、タリバーンは孤立化を深めることとなった。

タリバーンの攻勢を防いで、反タリバーン勢力の立て直しを図ったマスード指揮官は、同指揮官を議長とする新たな軍事評議会を設置した。同評議会は各派の代表である「戦国大名」を排除した各派のナンバー・ツーおよび指揮官によって構成される軍事主導型の組織となった。イスラーム党のヘクマティヤール党首は反対の声明を発表したが、実際には著名な現地指揮官がマスード指揮官の下に馳せ参じたことから、同党は実質的な瓦解状態にたち至った。

こうして組織の機動性、統率性を高めてスリム化したマスード指揮官率いる反タリバーン勢力は、10月16日、逆に攻勢に転じ、再びタルカーンを奪回して勢力を建て直した。29日にはタリバーンと1週間の停戦と捕虜交換に合意するなど、戦闘は小康状態となったが、基本的にマスード指揮官はタリバーンの大攻勢を防ぐことに成功した。

11月15日、反タリバーン勢力の1派でシーア派イスラーム統一党アクバリー派のアクバリー党首は、ハザーラジャート地方においてタリバーンに対する抵抗を続けてきたが、タリバーンへ投降し、反タリバーン勢力に大きな衝撃を与えた。

国連による和平調停

ホル特使辞任の後を受け、ブラヒミ特使が国連によるアフガン和平調停を指揮することとなった。ブラヒミ特使はタリバーンおよび反タリバーン勢力内の内紛状況を睨みながら、「6+2」の在ニューヨーク国連大使と会合を重ねた。3月末、イスラマバードを訪問しタリバーン代表団と会談した後、ウズベキスタン、トルクメニスタンおよびイランを歴訪し各国政府首脳とアフガン問題につき協議した。

トルクメニスタンのアシハバードでは、反タリバーン勢力の指導者、ラバニー大統領、シーア派イスラーム統一党ハリリ党首等各派の領袖と会談し、その結果、

反タリバーン勢力は、先にタリバーン側から提出されていた宗教者会合開催にはほぼ条件なしで同意する旨発表した。

4月17日、ブラヒミ国連特使の意を受けたリチャードソン・アメリカ国連大使は、アフガニスタンを訪問し、カーブルにてラバニー暫定評議会議長、ワキール・アフマッド最高指導者顧問等と会談した。同日、アフガン北部のシベルガンを訪問し、反タリバーン勢力のラバニー大統領、ドストム将軍、ハリリ党首等の指導者と会談し、宗教者会合運営委員会を4月27日迄にイスラマバードで開催することに双方が合意したと発表した。

4月26日、タリバーンおよび反タリバーン勢力による宗教者会合運営委員会は、国連およびOICの主催のもとイスラマバードにて開催された。会合は宗教者会合に出席する“宗教者”の定義で紛糾し、会合は6日間にわたって続けられた。アメリカ、パキスタン、イランおよび日本も同会合の側面支援のため、アフガン各派に対する説得活動を行い、日本政府およびイラン政府は、次回の宗教者会合運営委員会の開催地を提供すると発表した。しかし反タリバーン勢力は、タリバーンによるアフガン中央山岳地帯のハザーラジャート地方に対する食糧封鎖の全面解除を要求し、タリバーンは自派部隊への食糧輸送を条件に1000トンの限定解除に合意したが、反タリバーン勢力、特にシーア派イスラーム統一党が譲らず会合は事実上決裂して終了した。

その後、国連は再び両派に対し、対話の重要性を訴えて宗教者会合の開催を働きかけたが、両派とも同意せず、宗教者会合を通じて和平交渉の端緒をつかもうとした国連の和平調停は一步後退することとなった。

経 済

1998年におけるアフガニスタンの経済活動は、目まぐるしく変化する軍事・政治情勢に振り回された。特にタリバーンによるマザリシャリフ陥落後、治安の回復と商業ルートの再開が期待されたことから、米ドルと現地通貨アフガニーとの交換レートも一時アフガニーが強くなる動きを見せた。アフガン人の貿易商も、タリバーンの全国制覇により交易の活発化を予想して、大きな期待を寄せた。特にマザリシャリフ陥落直後は、トルクメニスタンを経由する貿易量が3倍に急増した。しかし、逆に、イラン外交官殺害事件からイランとの関係が最悪の状況となり、イラン・アフガン国境周辺が軍事衝突の危機に晒されたことから、ドバイ



5月の地震被災地で負傷者を運ぶ村民(AP)

からのイランおよびトルクメニスタン経由の物資入手が困難となって物価が急上昇した。

さらに、国連職員殺害事件の発生によって、国連はアフガニスタンから国連機関を全面撤退させたが、特に、一般民衆にとって援助の停止は、大きな痛手となった。国連による人

道援助の総額は年間数千万ドルの規模であるが、疲弊の極みにあるアフガニスタンにとっては多大な援助額となっており、国連援助の停止はさらに物価の上昇を促がした。

また、アメリカによるタリバーン支配地域に対するミサイル攻撃は、住民のタリバーン“政権”に対する信頼度を低下させ、タリバーンがアメリカのみならず近隣諸国と対決姿勢を強めたことから、特に貿易商は輸出・輸入の取引量が激減することを恐れた。

中央アジアのガス・パイプライン建設プロジェクトは、1997年10月25日、アメリカのユニカル社等によってコンソーシアムが設立され準備が進められていたが、ビン・ラーディン問題からアメリカ政府は同国経済界に対し、商業取引を禁止した。そのため、ユニカル社もガス・パイプライン建設プロジェクトへの参加を取り止めることを決定した。

他方、西側諸国の中小企業は1998年後半からカブルを訪問し、タリバーンと鉱物資源、通信網整備等といった分野について商談が行われるなど、一部には明るいニュースもあったが、全般的に1998年は前年以上に厳しい年となった。

国連の人道援助の停止

国連による人道支援プログラムにとっても、1998年は多難な年となった。2月4日、アフガニスタンの反タリバーン勢力が支配するアフガン北部のタホール県のロスタック村を中心とする地域が、震度6の大地震に見舞われた。死者数百人、

負傷者数千人というかってない大災害に、国連をはじめ各国のNGOが緊急人道支援を開始した。被災地がヒンドークシ山脈の山中の僻地であったことから現地に入るための車両道路がなく、緊急援助物資搬入はヘリによってなされたが、悪天候のため援助は困難を極めた。5月30日、再びアフガン北部を大地震が襲ったが、以前に比較してスムーズに援助が実施された。

アフガニスタンにおける国連の人道援助が大きな危機を迎えたのは、国連職員殺害事件によって、国連がアフガニスタンから完全撤退したときであった。それまで国連は、人権・ジェンダー問題等につきタリバーンと協議を重ねつつ協調しながら人道援助を推進してきたが、国連職員殺害事件により、全ての活動が停止されることとなった。国連は安全調査団を派遣し、安全保障等につきタリバーンと協議して援助再開の時期を探ったが、合意に達せず再開は1999年に持ち越されることとなった。

対 外 関 係

タリバーンとイランの対立

タリバーンによるマザリシャリフ陥落は、欧米諸国のみならず、近隣諸国にも大きな影響を及ぼした。タリバーンのアフガン北部への進出によって中央アジア諸国、特に、タジキスタンとウズベキスタンはタリバーンと直接国境を接することとなり、イスラーム過激派の影響を恐れる中央アジアのウズベキスタン、タジキスタン、カザフスタンおよびキルギスタンの各国は、タシケントにおいて外相、国防相による会合を開催し、アフガン情勢につき協議した。アフガニスタンと国境を接するウズベキスタンおよびタジキスタンは国境の防衛を固めた。

一方、タリバーンとイランとの関係は、従来よりイランが反タリバーン勢力を支援してきたことから、これまでも良好な関係になかった。しかし、双方の関係が極度に悪化したのは、タリバーンがマザリシャリフにおいてイラン外交官を殺害したことによる。イランはタリバーンに対し、犯人の処罰とイラン人捕虜の釈放を求めて、アフガン国境周辺において軍事演習を継続し、軍事的緊張が極度に高まった。イランの保守派もタリバーン懲罰の軍事行動をとるべしとしてイラン国内において示威行動を実施した。

10月8日、アフガニスタン・イラン国境においてイランとタリバーンとの武力衝突が発生し、一挙に戦争突入寸前まで緊張感が高まった。日本を含む西側諸国

と国連はイランに自制ある対応を望むとして戦争回避を申し入れた。国連のブラヒミ特使はタリバーンとの交渉をイランから委ねられ、14日、タリバーンの根拠地カンダハールにおいてウマル最高指導者と会談した。タリバーンはイラン人捕虜の全員釈放に合意して、とりあえず、イランとタリバーンの軍事衝突は回避された。

アメリカとの関係悪化

これまでタリバーンとアメリカとの関係は、アメリカがタリバーンを好意的に見ていたという点で、比較的良好な関係にあった。しかし、人権問題、ジェンダー問題を無視したタリバーンによるイスラームの超保守的な政策が実施されるにおよび、アメリカの対タリバーン政策は徐々に変化した。特に、アラブ人のイスラーム過激派の領袖ビン・ラーディンに関し、アメリカはタリバーンに注意喚起を行っていた。しかし、同人がアフリカにおけるアメリカ大使館爆破事件に絡んでいることが判明した結果、タリバーンとの関係も悪化した。

タリバーン支配地域に対するミサイル攻撃後、アメリカはタリバーンに対しビン・ラーディンの国外退去を要請した。タリバーンは同人がテロ事件に関与しているならば、アフガニスタンにおいて裁判を実施すると主張し、アメリカに証拠の提出を要求した。

11月20日、タリバーンはアメリカが証拠を提出しなかったとして、ビン・ラーディンの無罪を発表した。同事件はアメリカとタリバーンとの関係をますます困難なものにしていった。

1999年の課題

タリバーンによるアフガン北部のマザリシャリフと中央山岳地帯のバーミヤンの陥落は、タリバーンの全国制覇の夢を今一步に近づけ、タリバーンを大きく勇気づけることとなった。一方、国連職員殺害事件、イラン外交官殺害事件、ビン・ラーディン事件はタリバーンをますます国際社会から遠ざけることとなり、タリバーンにとって外患の多い年となった。タリバーンは今後もあくまで全国制覇を目指して、マスード指揮官の支配地域への攻撃を継続するものと思われる。

反タリバーン勢力として実質上残存する勢力は、ラバニー“大統領”派のマスード指揮官のみとなったが、他のドストム將軍、ハリリ党首といった“戦国大名”が実質的に消滅した現在、マスード指揮官は他派の残存部隊も加え統一した軍事

行動がとりやすくなっている。

タリバーンのウマル最高指導者はマスード指揮官に対し、「名誉ある投降」とタリバーン政権への参加を提案したが、マスード指揮官はこの提案を拒否した。その理由は、かつてソ連の傀儡としてアフガン人共産主義者と戦ったように、タリバーンをパキスタンの傀儡と捉えていることにある。

こうした観点から、1999年はタリバーン対マスード指揮官による熾烈な戦闘が繰り広げられることが予想される。タリバーンが、マスード指揮官をアフガニスタンから駆逐する可能性は十分考えられるが、マスード指揮官はかつてソ連との戦闘でパキスタンに逃げ込んで戦いを継続したように、たとえアフガニスタンの支配地を失っても、タジキスタンへ避難し、タジキスタンを基地として徹底抗戦を実施すると思われる。逆にタリバーンは全国各地における不満分子、反タリバーン勢力による策動による暴動の発生等によりかなり苦しい状況に追い込まれると考えられる。

いずれにしても、マスード指揮官の不慮の死等といった事件が発生しない限り、1999年もタリバーンと反タリバーン勢力の戦闘は継続することが予想される。

(在ウズベキスタン日本国大使館参事官)

1月2日 ▶タリバーンによるアフガン北西部ファリヤブ県カイサル郡住民に対する虐殺事件発生。

7日 ▶カンダハール県のアルガンドーブ地方においてタリバーンに対する住民による叛乱勃発。ムラー・ナキーブ前カンダハール県知事がタリバーンによる襲撃を受け、重傷。

2月4日 ▶タホル県のロスタックにおいて震度6の大地震。

27日 ▶タリバーンのウマル最高指導者、反タリバーン勢力が提出した宗教者会合の出席者リストを拒否。

3月5日 ▶イスラーム党ヘクマティヤール党首が出席した反タリバーン勢力指導者会合がマザリシャリフにて開催。

13日 ▶アフガニスタンとウズベキスタンの国境の町ハイラトンにおいて、ドストム將軍派とイスラーム統一党の部隊が軍事衝突。

15日 ▶アフガン北部のマザリシャリフにおいてドストム將軍派とイスラーム統一党による軍事衝突。

31日 ▶ブラヒミ国連特使、カリモフ・ウズベキスタン大統領と会談。

4月2日 ▶ブラヒミ国連特使、ニヤゾフ・トルクメニスタン大統領と会談。

5日 ▶反タリバーン指導者、トルクメニスタンのアシハバードにおいて国連のブラヒミ特使と会談。タリバーンが提案した宗教者会合開催を受諾する旨発表。

17日 ▶米国のリチャードソン国連大使、アフガニスタンにおいてタリバーンおよび反タリバーン勢力指導者と会談。双方が27日までに宗教者会合運営委員会を開催することに合意したと発表。

27日 ▶国連およびイスラーム諸国会議機構(OIC)が主催するタリバーンおよび反タリ

バーン勢力による宗教者第1回運営委員会がイスラマバードにて開催(～5月3日)。

5月5日 ▶アフガン支援グループ第3回会合がロンドンにて開催。

6日 ▶タリバーン、国連によるアフガニスタン中央山岳地帯ハザーラジャードに対する1000トンの緊急食糧援助を許可すると発表。

30日 ▶アフガニスタン北部タホル県において大地震が発生、100人以上が死亡。

6月3日 ▶ドストム將軍派、アフガン西部のバラ・モルガーブを攻略。

7月8日 ▶タリバーン、テレビがイスラームの教義に反するとして破棄する布告を発令。

12日 ▶タリバーン、アフガン北西部のドストム將軍派の根拠地シベルガンを制圧。

14日 ▶国連安保理、アフガン情勢につき重大な懸念を有している旨の議長声明を发出。

8月6日 ▶国連安保理議長、タリバーンによる北部侵攻に対し、懸念と停戦を呼びかける声明を发出。

8日 ▶タリバーン、北部の中心地マザリシャリフを制圧。

▶在マザリシャリフ・イラン総領事館外交官行方不明事件発生。

11日 ▶タリバーン、アフガン北部のマスード指揮官の拠点タルカーンを制圧。

19日 ▶タリバーンのウマル最高指導者、アフガニスタンに滞在するイスラーム過激派の指導者オサーマ・ビン・ラーディンの米国への身柄引き渡しを拒否すると発表。

20日 ▶アメリカ、ケニアおよびタンザニアにおける米国大使館へのテロ攻撃に対する報復措置として、アフガン東部のタリバーンの支配地域に対するロケット攻撃を実施。

21日 ▶カブールにおいて国連アフガニスタン特別ミッション要員に対する狙撃事件発生。

イタリア人軍事顧問死亡。国連職員、アフガニスタン全土から撤退。

22日 ▶ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの各外相および国防相、ウズベキスタンの首都タシケントでアフガン情勢につき協議。

31日 ▶日本政府、アメリカのアフガニスタン攻撃について、テロ行為に対する断固たる姿勢を理解すると発表。

9月1日 ▶イラン革命防衛隊、イラン東部のアフガンとの国境において大規模な軍事演習を開始。

10日 ▶タリバーン、行方不明となっていた在マザリシャリフ・イラン総領事館館員11人および記者1人の内9人の遺体が発見されたと発表。ウマル最高指導者はタリバーン兵士によって殺害されたと発表。国連安保理議長、イラン外交官殺害事件に関し、タリバーンを非難する議長声明を发出。

11日 ▶タリバーン、シーア派イスラーム統一党が支配するバーミヤンに対して大規模攻撃を開始したと発表。

13日 ▶タリバーン、シーア派イスラーム統一党の根拠地バーミヤンを制圧。タリバーン兵士によるバーミヤンの磨崖仏砲撃事件発生。

15日 ▶イランのハーメネイ最高指導者、アフガニスタンとの軍事衝突の準備を国民に呼びかける声明を発表。

21日 ▶国連本部において6+2（アフガニスタン近隣諸国6カ国およびアメリカ・ロシア）による外相級会合開催。

22日 ▶サウジアラビア政府、在アフガニスタン臨時代理大使を召喚するとともに、タリバーンの在リヤド臨時代理大使の出国を命じたと発表。

29日 ▶ラバニー政権のアブドラフ外務次官は、国連総会でパキスタンがタリバーンを支

援していると非難。

10月6日 ▶タリバーン、国際社会が政府承認するならば、タリバーンは麻薬栽培を禁止する用意があると発表。

8日 ▶アフガニスタン・イラン国境において、イランとタリバーンの武力衝突が発生。

14日 ▶ブラヒミ国連特使、タリバーンの本拠地カンダハールにおいてウマル最高指導者と会談。タリバーン、イラン人捕虜釈放に合意。

16日 ▶アフガン北部において、タリバーンと反タリバーン勢力のマスード指揮官との戦闘が激化。反タリバーン勢力、タルカーンを奪取。

17日 ▶タリバーン、同政権に対してクーデターを企てたグループを逮捕と発表。

21日 ▶アメリカ、タリバーンに対しオサーマ・ビン・ラーディンの国外退去を要請。

29日 ▶タリバーンと反タリバーン勢力は、1週間の停戦と捕虜交換に合意。

11月3日 ▶AP、アフガニスタンのバーミヤンにある磨崖仏が、タリバーンによって破壊されたと報道。

15日 ▶反タリバーン勢力のシーア派イスラーム統一党アクバリー派アクバリー代表がタリバーンに投降。

20日 ▶タリバーン最高裁判事、オサーマ・ビン・ラーディンに関し、アメリカは同人がテロ事件に関与している犯人である証拠を提出しなかったことから無罪である旨発表。

12月7日 ▶アフガン支援グループ第4回会合が東京にて開催（～8日）。

8日 ▶国連安保理、アフガン各派に戦闘停止を呼びかける決議を採択。

15日 ▶国連、アフガニスタンに対する1億1500万^{ドル}の人道援助のアピールを发出。